

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年 9月 2日
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 裕一
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目 1番 1号
【電話番号】	046 (223) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 窪田 顕文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目 1番 1号
【電話番号】	046 (296) 6517 (ダイアルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 窪田 顕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2014年7月30日付けをもって提出した臨時報告書の記載事項のうち、訂正すべき事項及び2014年9月2日に確定した事項がありましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

・アンリツ株式会社第14回新株予約権

(2) 発行数

(4) 発行価額の総額

(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

・アンリツ株式会社第15回新株予約権

(2) 発行数

(4) 発行価額の総額

(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

3【訂正内容】

(注) 訂正箇所には下線を付しております。

・アンリツ株式会社第14回新株予約権

(2) 発行数

(訂正前)

新株予約権420個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(訂正後)

新株予約権420個

(4) 発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

40,152,000円

(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(訂正前)

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(後略)

(訂正後)

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、956円とする。

(後略)

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

(訂正前)

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(訂正後)

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、1株当たり578円とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、1株当たり577円とする。

・ アンリツ株式会社第15回新株予約権

(2) 発行数

(訂正前)

新株予約権855個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(訂正後)

新株予約権855個

(4) 発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

81,738,000円

(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(訂正前)

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(後略)

(訂正後)

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、956円とする。

(後略)

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

(訂正前)

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(訂正後)

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、1株当たり578円とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、1株当たり577円とする。

以上